



JRA 畜産振興事業

被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業  
(福島県の畜産業復興のための消費者意識全国調査事業)  
報告書

JRA 畜産振興事業 被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業(福島県の畜産業復興のための消費者意識全国調査事業)報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センター  
ホームページ <http://www.frc.a.u-tokyo.ac.jp/>  
Facebook <https://www.facebook.com/UTokyo.foodscience>  
メール [shokuhin@frc.a.u-tokyo.ac.jp](mailto:shokuhin@frc.a.u-tokyo.ac.jp)  
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1

東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター  
2017年3月

**JRA 畜産振興事業**

**被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業  
(福島県の畜産業復興のための消費者意識全国調査事業)  
報告書**

東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター  
2017年3月

## はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災では、古くから畜産が盛んな東北地方が、地震によるインフラ等への直接的被害だけでなく原子力発電所事故に起因する二次災害を含む甚大な被害を受けています。特に、汚染稲ワラ給飼による放射性セシウム汚染が明らかとなったことにより、栃木、宮城、福島、岩手の4県の畜産業が出荷停止や買い控えなどの大きな被害を受けました。これに対しては、震災後約3年が経過した頃から、栃木、宮城については全国平均価格に戻り、岩手では平均以上の価格をつけるまでに回復しました。しかしながら、福島県産牛肉については、未だに全国平均の8～9割程度の低価格のままが続いており、被災地の復興支援活動を福島県に集中して実施することが緊急の課題です。

一方、これまで実施した消費者意識調査では、東日本と西日本の消費者の間で、放射性物質汚染に関する意識の差は大きく、東日本の中でも原発事故の中心に近い福島県の住民ほど関心と不安の程度は大きいものでした。さらに、福島県内及び東京都での学校給食における福島県産農畜産物の利用に関する調査では、事故直後においては福島県と東京都ともに殆どの食材で使用が減っていましたが、調査時の平成26年には福島県ではほぼ事故前と同じ程度に回復していたものの、東京都では未だ回復が見られないという大きな差が生じていました。これについては、福島県では検査結果の公開や保護者への情報提供を積極的に実施していましたが、東京では福島県産農畜産物の使用に関して保護者の理解を得ることの難しさや不安が挙げられており、情報提供への取り組みや理解の差が、学校給食における福島県産農畜産物の使用状況の差を生み出す理由の1つと考えられます。また、東京では知識を問う問題への正答率が低いほど不安が大きい傾向がありました。さらに、福島県の畜産物に対する商品価値評価を問う調査では、知識の豊富な層は購買意欲が高いのに、やや知識レベルが低く中途半端な知識を有する層の購買忌避感情が際立っていました。そのため、福島県において実施されてきたようなきめ細かい情報提供を継続することの効果は大きいものと考えられました。そこで、放射性物質汚染に関する知識と購買意欲との関連についての調査を継続し、各年におけるそれらの推移を比較すれば、消費者の意識とその背景にある知識レベルの差を明らかにできると期待され、特に首都圏における消費者の不安を取り除くための有効な手段を見つかることができると考えられました。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握・整理とその適切な伝達手段の恒常的な整備が不可欠です。そこで、平成23-27年度日本中央競馬会畜産振興事業で、放射性物質と畜産物の安全に関する調査と情報提供に関する事業を実施してきました。これまでの事

業で、全ての食品での放射性物質の厳重なチェック体制や国の基準値の根拠と安全性について解説してきました。これらは、消費者の理解醸成のために一定の効果がありましたが、放射性物質に対する極度の忌避感情を完全に払拭するには至っていません。全国、とりわけ首都圏の消費者の購買意識における被災地畜産物を避ける感情を解消するためには、ここで、全国における総合的な調査を緊急に実施し、有効な対策を見出す必要があります。また、少人数での情報提供を密にできるサイエンスカフェは、首都圏の消費者の理解醸成に著しい効果があったものと思われ、上記の調査成績を整理してウェブ上で提供するだけでなく、サイエンスカフェを開催して首都圏の消費者に対して継続的に情報提供していく必要があると思われます。本報告書は、このような状況の中、平成28年度に私どもが行った事業全体の概要報告、消費者意識の全国調査成績、インターネット上で発信した情報の改定とその閲覧状況に加えて、サイエンスカフェの開催報告についてもまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地、特に福島県農畜水産業の復興へ役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈ります。

2017年3月  
東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属食の安全研究センター長  
関崎 勉

## 目 次

---

第1章 被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業 (福島県の畜産業復興のための消費者意識全国調査事業)の概要 関崎 勉、佐藤久美子、林 瑞穂、小山朋香 . . . . .	page 6
第2章 消費者意識全国調査報告 林 瑞穂、小山朋香、熊谷優子、関崎 勉 . . . . .	page 10
第3章 ウェブコンテンツの改善とその効果 関崎 勉、林 瑞穂、小山朋香 . . . . .	page 22
第4章 サイエンスカフェ開催報告 林 瑞穂、佐藤久美子、渡辺孝康、澤田尚子、小山朋香、関崎 勉 . . . . .	page 30

